

「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2010年3月末時点)  
集計結果の公表について

一般社団法人 流動化・証券化協議会

当協議会では、分野・テーマ別に専門委員会、小委員会、ワーキング・グループを設置して、資産の流動化・証券化に係る諸課題の協議・検討を行っており、その中の「証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ(WG)」は、ABCP(Asset Backed Commercial Paper)／ABL(Asset Backed Loan)市場の発展を通して、わが国の企業金融の円滑化に資すること等を目的として設置されています。

同WGでは、活動の一環として、ABCP／ABLの市場把握を目的とした「ABCP／ABL統計調査」を実施し、5年分の年間調査と2年分の四半期調査の集計結果を2009年6月22日に公表しました。

本統計調査は、ABCP／ABL市場の実態把握および統計整備の観点から、その後も、四半期ごとに実施しており、今回、2010年3月末時点の四半期調査の集計結果がまとまりましたので公表します。

なお、本統計調査では、集計結果の内容に関する分析コメント(4. 本集計結果に関する分析コメント)を付しています。

◆「ABCP／ABL統計調査」(四半期調査:2010年3月末時点)集計結果

〔回答社数と業種内訳〕

業種	社数
銀行	15社
証券会社	1社
ノンバンク	3社
合計	19社

1. 四半期調査(2010/3末時点)

単位:残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2010/3末	80,038	30,356	49,682	11,352	43,758	24,674	34	1,850
対前年同期比 (2009/3末) 増減率	▲16.6%	▲23.1%	▲12.0%	▲41.7%	▲5.2%	▲18.1%	▲57.5%	▲10.7%
対前四半期 (2009/12末) 増減率	▲0.5%	▲2.6%	0.8%	3.6%	1.0%	▲4.7%	17.2%	1.9%

〔注記〕

・一部の回答企業において、「裏付資産別残高」の3類型に該当しない「1年以内償還のその他債権」の残高があるため、「全残高」上は、この数値は反映されていますが、「裏付資産別残高」上は、分類不能のため数値を除外しています。

・「対前年同期比(2009/3末)増減率」および「対前四半期(2009/12末)増減率」は、小数点第二位以下を四捨五入しています。

## 2. 四半期調査(時系列表)

単位: 残高、裏付資産別残高=億円、オリジネーター数=人

	残高			裏付資産別残高			オリジネーター数	
	全残高	うちABCP	うちABL	手形債権	売掛債権	長期金銭債権	金融法人	事業法人
2010/3末	80,038	30,356	49,682	11,352	43,758	24,674	34	1,850
2009/12末	80,462	31,167	49,295	10,961	43,306	25,897	29	1,815
2009/9末	81,063	31,216	49,847	11,461	40,997	28,252	31	1,908
2009/6末	79,423	30,933	48,488	14,504	36,578	28,209	27	1,909
2009/3末	95,983	39,496	56,486	19,484	46,176	30,136	80	2,071
2008/12末	102,652	42,249	60,400	20,646	52,718	29,202	82	2,084
2008/9末	97,698	41,883	55,815	19,666	53,420	24,565	91	2,128
2008/6末	93,357	43,465	49,892	19,326	50,264	23,619	93	2,159
2008/3末	103,259	50,209	53,050	21,293	56,297	25,190	89	2,409
2007/12末	97,159	46,848	50,311	14,281	44,299	19,294	6	2,068
2007/9末	101,895	48,984	52,911	14,830	46,260	19,737	6	2,130
2007/6末	93,931	47,980	45,951	14,175	41,254	18,825	6	1,989
2007/3末	105,806	57,043	48,764	15,971	47,097	19,966	5	2,026

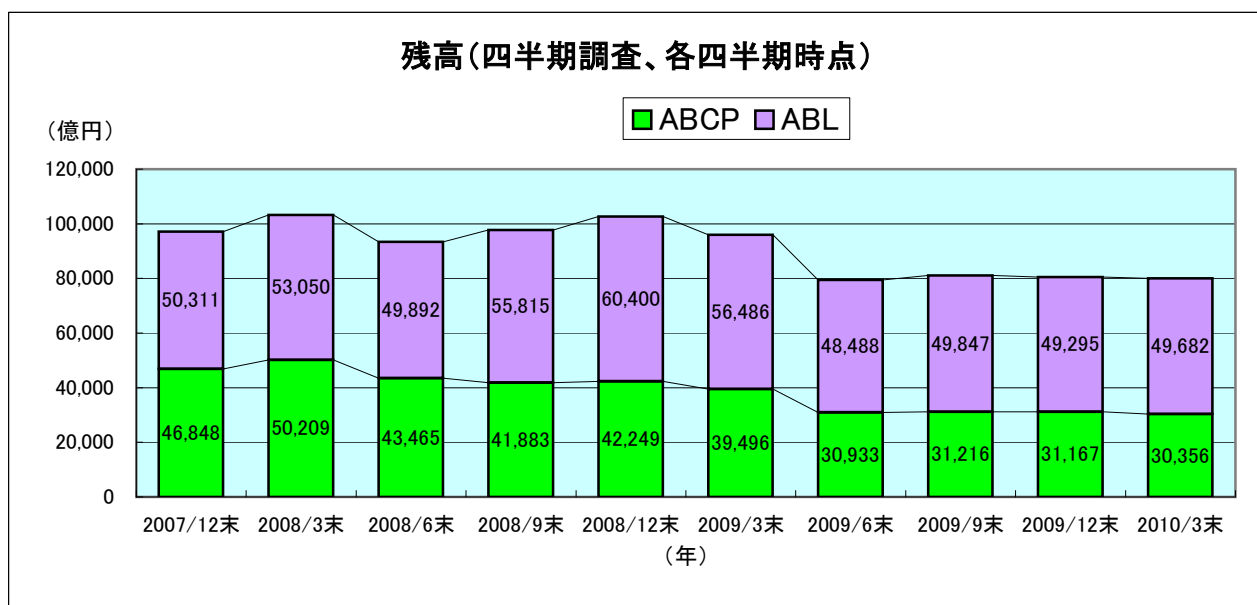
### 〔注記〕

・2007/3末～2007/12末の各数値は、集計不能により一部未回答の企業があるため、参考数値としてご覧下さい。

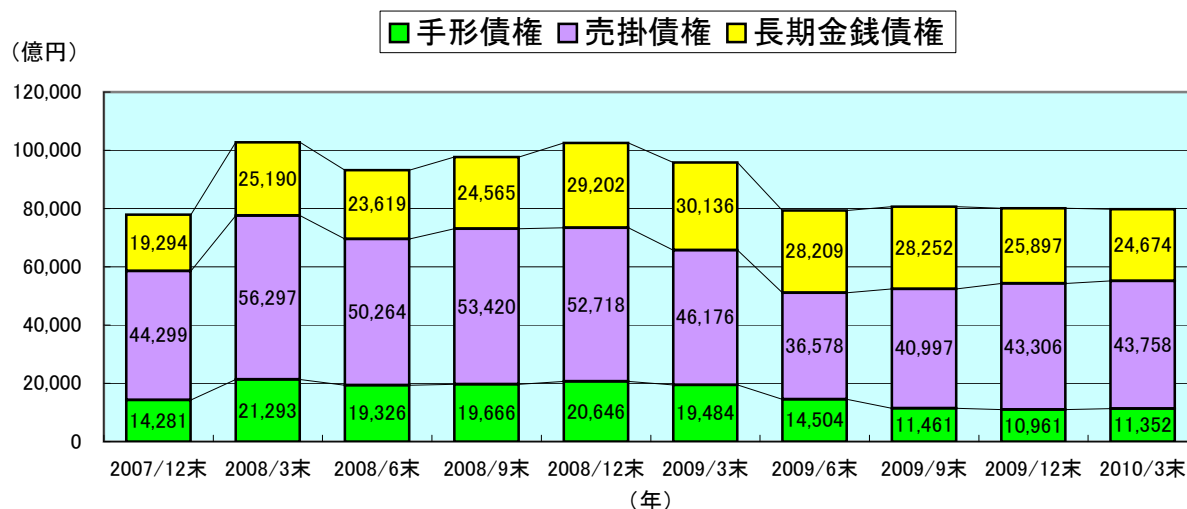
・2007/3末～2007/12末の「全残高」の数値と「裏付資産別残高」の合計数値に大きな開きが見られますが、これは、当該の期間は、残高は回答したものの、裏付資産別残高は集計不能により一部未回答の企業があるためです。

・オリジネーター数は、提出金融機関間の重複があると考えられるため、実際のオリジネーター数は本統計調査の社数よりも少ないものと推測されます。また、オリジネーター数の「金融法人」は、2007/3末～2007/12末の数値と2008/3末～2009/3末の数値に大きな開きが見られますが、これは、集計不能により、2007/3末～2007/12末の数値が未回答の企業が、2008/3末～2009/3末の数値を回答したことによるものです。

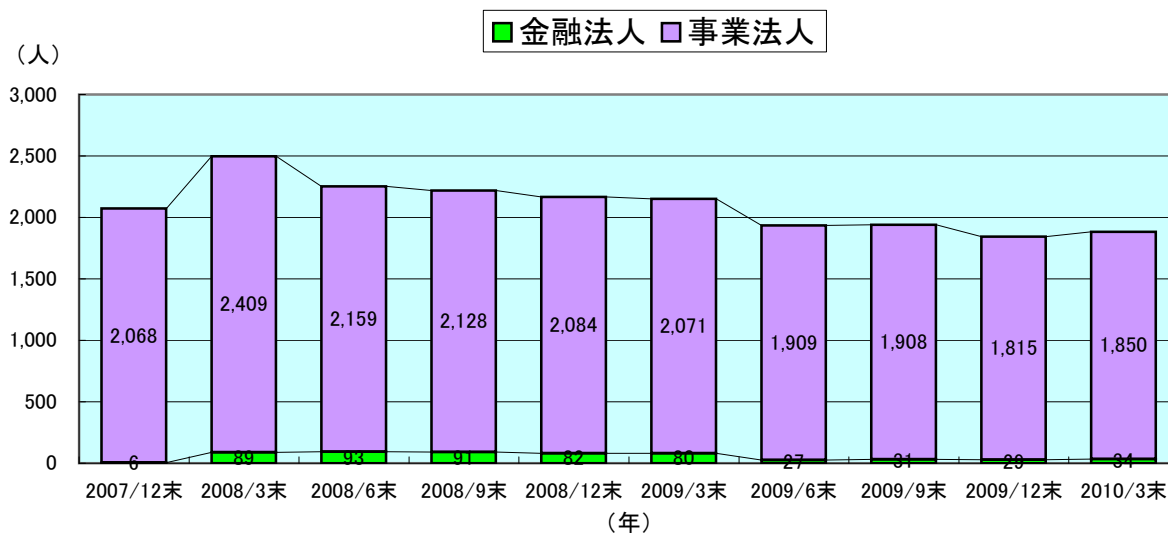
## 3. 四半期調査(時系列表:グラフ)



### 裏付資産別残高(四半期調査、各四半期時点)



### オリジネーター数(四半期調査、各四半期時点)



**〔注記〕**

・時系列表の各グラフは、掲載スペースの都合上、「2007/3末」、「2007/6末」、「2007/9末」の数値は割愛していますので、あらかじめご了承ください。

## 4. 本集計結果に関する分析コメント

### (1) 対前年同期比(2009/3末)との比較に関するコメント

#### 〔2009年の調達環境〕

- ・国内民間需要の自律的回復は弱いものの、内外における各種対策の効果等から一定の持ち直しは見られ、調達環境は、中小企業においてはなお厳しい状況ながら、大企業を中心に緩やかな回復が見られる。
- ・2009年当初は、リーマンショック後の企業間信用取引の減少に伴い、企業の運転資金ニーズが減少していた中で、CPや社債等の直接市場からの調達が極めて困難となっていたことから、債権流動化による資金調達ニーズも旺盛であった。
- ・しかし、4月以降は、調達環境が落ち着き、直接市場のマーケットが回復したことにともない、企業の調達手段もCPや社債にシフトした。
- ・手形債権や売掛債権の短期債権を裏付としている流動化残高は、4月以降ほぼ横ばいの推移となっている。

#### 〔前年同期(2009/3末)の調達環境〕

- ・2009年当初に向け、リーマンショック後の流動性悪化の懸念を念頭においた資金手当て等から、企業が前倒しで手許資金を潤沢に確保する動きが見られた。しかし、金融面での各種対策や直接金融市場の回復の兆しが見られたため、2009/3末に向けてのABCP/ABL市場は、最終的には落ちついた資金需要となった。
- ・そのようななか、ノンバンクセクターを中心に手許資金を確保しようとする動きが引き続きあり、リース料債権・オートローン債権等流動化を通じた資金調達のニーズが高まり、「長期金銭債権」を裏付けたABCP/ABL残高は過去最高を記録した。

#### 〔対前年同期比との比較〕

- ・2010/3末のABCP/ABL残高は、対前年同期で16.6%の減少となった。
- ・大企業で緩やかな業況の回復は見られるものの、運転資金ニーズの回復がないこともあいまって、企業の資金繰りは余裕が発生し、流動化利用による資金調達ニーズも限定的となっていることから、2010年3月末は、前年同期比で大幅に利用が減少した。
- ・特に、2009年前半にかけて大幅に減少した。国内の景気の不透明感から、企業間信用が一段と縮小し、手形債権・売掛債権・リース料債権といった裏付資産そのものが減少した。

### (2) 対前四半期(2009/12末)との比較に関するコメント

#### 〔全残高の比較〕

- ・対前四半期は、特段の大口要因もなく、0.5%の減少と、ほぼ同水準で推移した。
- ・運転資金需要の低迷等により、例年は最も残高が増加する3月末も大幅な増加は見られなかった。
- ・しかしながら、大企業を中心とした緩やかな回復もあり、2009/9末以降の残高の減少には下げ止まりが見られる。

#### 〔裏付資産別残高の比較〕

- ・裏付資産別残高では、特に「手形債権」と「売掛債権」を合計した短期金銭債権の流動化は、2009/6末をボトムに反転上昇トレンドにあり、緩やかではあるものの、回復基調にあるといえる。これは、大企業を中心とした事業環境の安定化による商流の回復が、残高増加につながっているものと思われる。
- ・他方で、「長期金銭債権」の流動化は、2009/12末に引き続き、新規の取組みが償還を下回る状況が続いており、残高は減少した。これは、リース会社等によるCPや社債の調達環境が引き続き安定的に推移していることに加えて、貸金業法改正等の影響による消費者金融債権の発行の減少の影響、中小企業を取り巻く環境悪化の懸念による中小企業CDO等の発行減少の影響等が要因と推測される。

### (3) その他

- ・証券化商品の格付への影響は限定的との見方もあった金融円滑化法については、取組状況に関する当局宛法定報告が2010年4月から開始され、各金融機関の一連の対応はほぼ完了したものと考えられる。

(文責:証券化技術を使ったバンキングワーキング・グループ)

## ABCP/ABL統計調査要領(四半期調査:2010年3月末分)

一般社団法人 流動化・証券化協議会

### 1. 調査項目

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) およびABL (Asset Backed Loan) の①残高、②裏付資産別残高、③オリジネーター数

### 2. 調査対象

銀行（都市銀行、信託銀行、地方銀行）、証券会社、ノンバンク（クレジット会社、リース会社）等

### 3. その他

#### ①期間・頻度

2010/3末時点の四半期調査

#### ②定義

ABCP/ABLの各期末における発行残高（ABCP：CP発行残高。ABL：ローンの供与残高）

#### ③数値の単位

・ ABCP・ABLの残高の数値の単位は「億円」。回答企業において「千万円」の単位を四捨五入して算出。

・ オリジネーターの法人数の単位は「人」

#### ④その他

・ ABCPはスポンサーベース、ABLはローン供与ベース

・ パーティシパントの案件は含めない。

・ 信託ABLは含める（信託ABLのエクスポージャーを「手形債権」、「売掛債権」、「長期金銭債権」に分類）。

※長期金銭債権－1年以内償還の受取債権以外の金銭債権

### 4. 調査結果の回答期限

2010年5月10日（月）

### 5. 調査回答票の送付方法

調査回答票は、郵送、電子メールでのファイルの添付またはファクシミリにて流動化・証券化協議会事務局宛に送付。

### 6. 調査結果のとりまとめ

調査結果は、流動化・証券化協議会事務局が集計・とりまとめを行った。

各社からの調査結果は、本統計調査の集計のみに使用し、個社ベースの調査結果等は一切明らかにしない。

### 7. 調査結果の公表

とりまとめた調査結果については、流動化・証券化協議会ホームページ (<http://www.sfj.gr.jp/>) 上、その他により公表する。

### 8. 本調査の今後の実施について

四半期ごとに継続的に調査を実施する。

以 上